



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トランザクション
コード番号 7818 URL <http://www.trans-action.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石川 諭

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 中塚 莞爾

定時株主総会開催予定日 平成27年11月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-6861-5577
平成27年11月13日

有価証券報告書提出予定日 平成27年11月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	10,252	1.3	535	△17.6	526	△16.6	226	△41.6
26年8月期	10,119	7.1	650	9.8	630	△13.0	388	△11.6

(注) 包括利益 27年8月期 241百万円 (△40.8%) 26年8月期 407百万円 (△17.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	18.01	17.96	7.8	10.0	5.2
26年8月期	30.27	29.99	14.2	12.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	5,293	2,984	56.4	236.45
26年8月期	5,263	2,857	54.3	225.82

(参考) 自己資本 27年8月期 2,984百万円 26年8月期 2,857百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	86	△203	△35	1,198
26年8月期	177	△74	△65	1,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	13.00	13.00	83	21.5	3.0
27年8月期	—	0.00	—	9.00	9.00	116	50.0	3.9
28年8月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		28.4	

(注) 1. 平成26年8月期期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 上場市場変更記念配当2円00銭

2. 平成27年8月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 東証一部指定記念配当1円50銭

当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成26年8月期の期末配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,306	1.6	319	3.4	315	5.5	208	13.0	16.52
通期	10,801	5.4	606	13.2	600	14.1	400	76.9	31.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期	12,961,600 株	26年8月期	12,872,800 株
② 期末自己株式数	27年8月期	339,190 株	26年8月期	219,712 株
③ 期中平均株式数	27年8月期	12,579,598 株	26年8月期	12,818,464 株

(注)当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。1株当たり指標の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年8月期の個別業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	753	10.3	203	47.3	212	51.4	187	56.0
26年8月期	682	8.6	137	64.5	140	△26.6	120	△11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	14.93	14.89
26年8月期	9.39	9.30

(注)当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
27年8月期	2,943	61.4	1,806	61.4	143.08	143.08	143.08	
26年8月期	2,790	62.5	1,745	62.5	137.94	137.94	137.94	

(参考) 自己資本 27年8月期 1,806百万円 26年8月期 1,745百万円

(注)当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(2)当社は、平成27年7月31日を基準日、平成27年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(3)当社は、平成27年10月15日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が一巡し、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調が見られました。しかし、円安による製造原価の上昇や欧州経済の停滞、中国及び新興国の成長鈍化がみられるなど、行先き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、魅力ある新製品の開発や製造原価の低減、品質管理体制の強化などに取り組んでまいりました。

販売面では、業績好調なエンタテインメント業界、アミューズメント業界へ営業活動を注力し受注拡大に努めました。また、新規事業であるペットファッション事業では、アパレルブランドによるライセンス製品の展開、ギフト商品であるモレスキン社の高級ノートにおいては、展示会出展による新規顧客の拡大に努めました。オリジナル製品ではエコバッグやステーションアリーといった主力製品の販売強化を図るとともに、フルカラー印刷（※）に対応した新製品の投入を進めました。また、地方都市の事業者を対象とした営業の強化を推進しました。新たに参入した電子タバコの販売については、WEB販売や卸売販売に加え、平成27年6月19日に東京都渋谷区に店舗を初出店するなどの販売強化に努めました。

生産面では、引き続き中国からその他のアジア諸国への生産地移動による製造原価の低減施策を進めてまいりました。主力製品であるエコバッグ等の縫製品についてはパキスタン・バングラデシュ・ベトナムへの移管を完了し、その他雑貨製品についても移管準備に取り掛かっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、期中に進行した円安による製品原価の高止まりを受け、オリジナル製品の値上げを行ったことによる一時的な影響により、102億52百万円（前連結会計年度比1億32百万円、1.3%の増加）にとどまりました。営業利益は、売上の停滞により売上総利益が伸び悩んだこと、新たに当社グループの傘下とした株式会社ゴーウエルの株式取得関連費用を全額計上したこと、電子タバコ事業等の新規事業に関する立ち上げ費用を先行計上したことにより、5億35百万円（前連結会計年度比1億14百万円、17.6%の減少）となりました。また、経常利益は5億26百万円（前連結会計年度比1億4百万円、16.6%の減少）となりました。当期純利益は、平成27年10月6日付けで開示したとおり、既存製品ポートフォリオを解体的に見直した結果、特別損失として製品廃棄損失等を1億35百万円計上したことにより、2億26百万円（前連結会計年度比1億61百万円、41.6%の減少）となりました。

※バッグなどの縫製品や雑貨製品へダイレクトに印刷し、写真やキャラクターなどのグラデーションを伴う複雑なデザインの表現性に優れた印刷方法となります。

なお、当連結会計年度における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

区分	売上高		増減	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザーへの直接販売	5,133	5,307	173	3.4
卸売業者への販売	4,833	4,794	△ 38	△ 0.8
その他	152	149	△ 2	△ 1.9
合計	10,119	10,252	132	1.3

<製品分類別販売実績>

区分	売上高		増減	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	4,784	5,244	459	9.6
エコ雑貨製品	4,440	4,130	△ 310	△ 7.0
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	741	728	△ 13	△ 1.8
その他	152	149	△ 3	△ 2.2
合計	10,119	10,252	132	1.3

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、オリジナル製品の値上げによる一時的な売上停滞から回復しつつありますが、更なる円安による仕入コストの上昇の懸念や海外景気の下振れなど、依然として不透明な状況にあります。

このような状況において、当社グループでは、セールスプロモーション全般においてトータルソリューション型営業に注力するとともに、新規事業であるペットファッション事業・モレスキン事業・電子タバコ事業の拡大、主力製品であるエコバッグやボトル・タンブラーの強化、フルカラー印刷に対応した製品の拡充など、販売力と製品力の両面で強化に取り組んでまいります。また、株式会社ゴーウェルを子会社化したことによりグループを挙げてトラベル雑貨事業への参入を推進いたします。一方、生産面では、エコバッグ等の縫製品に限らず、各種デザイン雑貨製品の生産拠点の移管を進め、価格競争力の強化に努めてまいります。

この結果、次期（平成28年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高108億1百万円、営業利益6億6百万円、経常利益6億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少し、45億95百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1億23百万円、製品の減少1億6百万円に加え、受取手形及び売掛金の増加53百万円によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加し、6億97百万円となりました。主な要因は、株式会社ゴーウェルが所有する土地66百万円の増加、投資その他の資産の増加80百万円によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、16億46百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加3億円、1年内返済予定の長期借入金の増加48百万円、買掛金の減少2億10百万円、1年内償還予定の社債の減少1億円によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少し、6億62百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少1億41百万円によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加し、29億84百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億57百万円、為替換算調整勘定の増加40百万円、従業員持株E S O P信託による自己株式の取得に伴う増加（純資産の減少項目）53百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、11億98百万円（前連結会計年度比1億23百万円、9.3%の減少）となりました。なお、当連結会計年度末における有利子負債は10億4百万円であります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は86百万円（前連結会計年度に得られた資金は1億77百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億1百万円、たな卸資産の減少額1億44百万円による資金の増加及び法人税等の支払額2億56百万円、仕入債務の減少額2億24百万円による資金の減少であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は2億3百万円（前連結会計年度に使用した資金は74百万円）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出1億25百万円、無形固定資産の取得26百万円による資金の減少であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は35百万円（前連結会計年度に使用した資金は65百万円）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2億56百万円、社債の償還による支出1億円による資金の減少及び短期借入金の増加額3億円による資金の増加であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率 (%)	49.1	50.2	52.8	54.3	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.8	64.2	97.5	108.5	118.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.2	2.2	5.0	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	34.9	48.8	25.2	17.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、上場金融商品取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。平成23年8月期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、恒常的な業績向上と業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

株主に対する配当金につきましては、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要及び財務の健全性を考慮したうえで、経営基盤を強化し、配当性向の向上を図る方針です。内部留保及びフリー・キャッシュフローにつきましては、グループ企業の事業基盤強化及び新製品の研究開発、増産体制構築等の投資に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。また当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる」旨、及び「中間配当の基準日は毎年2月末日とする」旨を定款に定めております。

当期（平成27年8月期）の剰余金の配当につきましては、上記の方針及び連結業績に鑑み、普通配当を1株当たり7.5円とするとともに、東証一部指定記念配当1株当たり1.5円を合わせて、1株当たり9円としております。また、次期（平成28年8月期）の剰余金の配当につきましては、上記の方針及び連結業績見通しに鑑み、1株当たり9円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 顧客企業業績の変動について

当社グループは、企業向けにセールスプロモーション用の雑貨製品を販売しております。従って、顧客企業がその属する市場や景気動向により、広告宣伝費や販売促進費等のセールスプロモーション費用の削減や投入時期の延期を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、卸売業者や小売業者向けに雑貨製品の販売も行っており、これら企業の業績動向の他、景気悪化による消費マインドの冷え込み等による一般消費者の購入減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 消費者の嗜好の変化について

当社グループは、「一般雑貨製品」「エコ雑貨製品」「ヘルスケア&ビューティ雑貨製品」という製品分類の中で様々な雑貨製品を幅広く取り扱っております。当社グループは消費者の動向やトレンドを予測して嗜好の変化に柔軟に対応しながら雑貨製品の「モノづくり」を行っており、今後とも継続して魅力ある製品を市場に提供できるものと考えておりますが、市場からの支持を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア諸国におけるファブレス形態での製造について

当社グループは、製品製造にあたり移動型ファブレスの形態をとっており、中国をはじめとするアジア諸国のサプライヤーに生産を委託しております。従って、生産委託先の倒産等により納期遅れや再生産等が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、生産委託先サプライヤーのある各国の政治的・社会的な混乱、自然災害、テロ、紛争、疾病、通貨切上げ、インフラの障害等の要因で材料仕入れ、生産、流通に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の急激な高騰について

当社グループが提供する製品は、エコバッグ等の縫製品やデザイン雑貨等の成型品を多く扱っており、綿花や石油化学製品などの原材料価格が急激に高騰した場合には、仕入原価に影響を及ぼす可能性があります。「移動型ファブレス」という特性を最大限に活かし、中国をはじめとするアジア諸国から安価な生産地を選定するとともに、製品価格の見直しなどの対策を講じておりますが、予想外の原材料の高騰が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替の急激な変動について

当社グループは、前記③に記載のように中国をはじめとするアジア諸国との輸入取引が多く、これらの輸入取引は主として米ドル建で行っているため、為替の変動により仕入原価に影響を及ぼす可能性があります。このような為替変動リスクを回避するため、為替予約をはじめとする対応を講じておりますが、大幅な為替変動は当社グループの業績及び財務内容に影響を与える可能性があります。

⑥ 重大な不良品の発生について

当社グループの提供する製品、サービスにおきまして、何らかの事情により不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや製品の再生産、再検品、回収等の負担がかかる可能性があります。不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、当社グループの業績に影響

を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループを巡る主な法規制としては、「製造物責任法（PL法）」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「食品衛生法」等があります。当社グループは事業展開に際し、これら規制に抵触することがないよう細心の注意を払っておりますが、抵触する事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、万一の欠陥製品の発生に備え、製造物責任保険を付保しておりますが、製品の欠陥が理由で製造物責任法（PL法）による損害賠償問題が発生し、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・商標権・意匠権）の侵害について

当社グループが提供する製品、サービスにおきましては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画の提案、製品化にあたっては、一般的な汎用品を除き知的財産権の有無を確認しております。この確認は、基本的には弁理士を通じて行っておりますが、製品、サービスの提供後、予想外の係争が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報管理について

当社グループが有している個人情報につきましては、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。具体的には、社内では個人情報管理規則、情報システム管理規則等に則して、情報管理に関する社員への意識付けを行うとともに、データを取り扱う外部委託先に対しては秘密保持の契約を取り交わしております。しかし、万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の錯誤等により、機密情報や個人情報が漏洩し、信用の低下を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

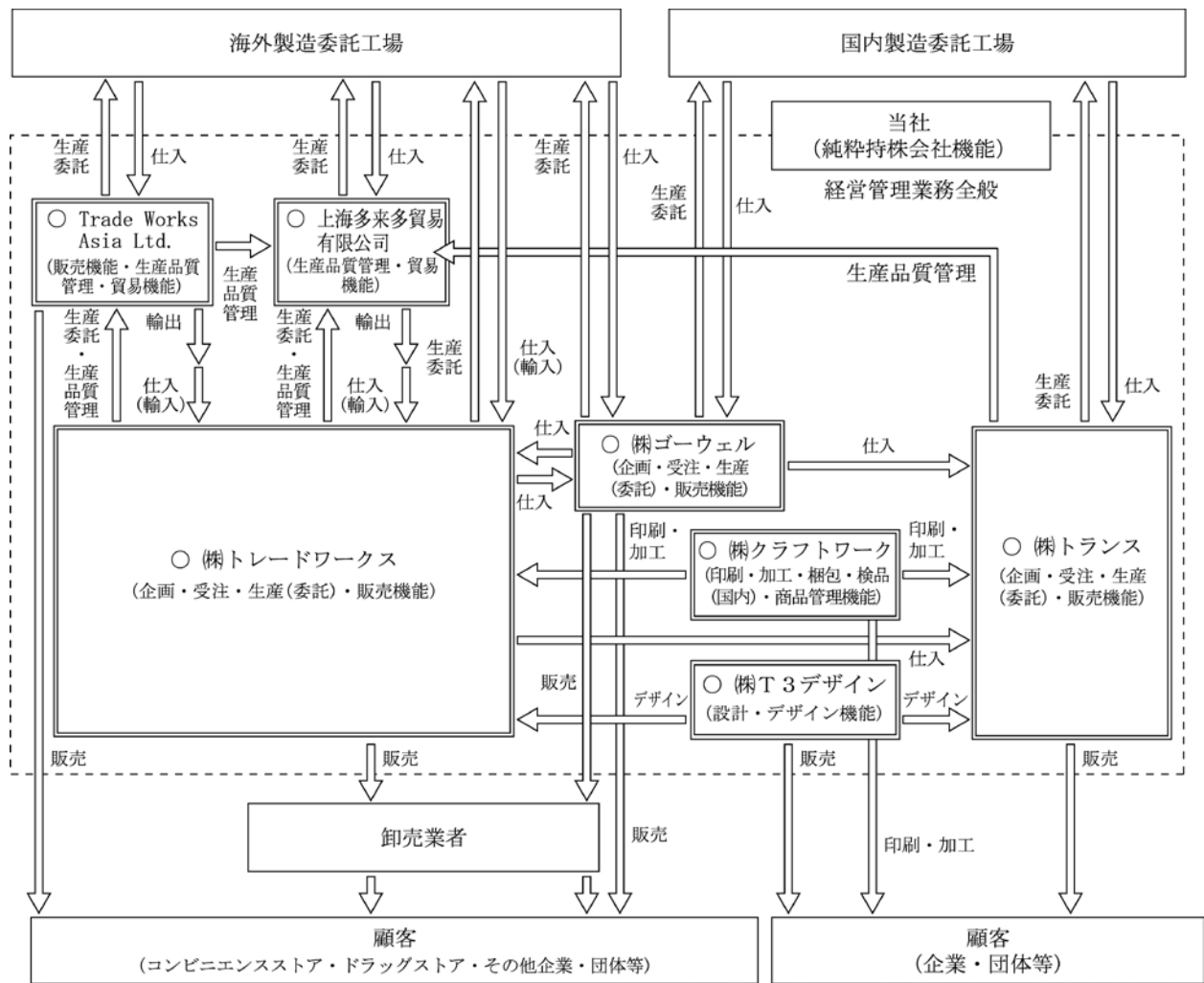
当社グループは、純粋持株会社（当社）及び連結子会社7社（株式会社トランス、株式会社トレードワークス、株式会社クラフトワーク、株式会社T3デザイン、株式会社ゴーウェル、Trade Works Asia Limited、上海多来多貿易有限公司）により構成され、一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア&ビューティ雑貨製品の企画・デザインから生産（委託）・生産品質管理・販売まで一貫した事業展開を行っております。当社グループは、顧客や市場の求めるカスタムメイド雑貨製品を主にエンドユーザーとなる企業向けに直接販売しており、また自社オリジナル雑貨製品を卸売業者向けに販売しております。

当社グループは、多品種の製品を迅速に市場へ投入するために、ファブレス形態をとっております。これにより製品開発に経営資源を集中し、常に生産する製品に最適な工場を利用し、市場ニーズの変化に対応することができます。また、常に経営の機動性が保たれ、海外生産におけるカントリーリスクのヘッジにもつながっております。当社グループは純粋持株会社制度を採用し、グループの経営管理を主体とした当社を筆頭にその傘下に機能別に7つの事業会社を擁しております。各事業会社は、企画・開発、設計・デザイン、生産（委託）・生産品質管理、アッセンブリー・印刷・加工、販売等の区分により機能別に分社化することで、各事業会社間のシナジー効果、事業の有効性と効率性を高め、雑貨を中心としたファブレスメーカーとして顧客へトータルサービスを提供しております。グループ内の会社別の機能と役割は以下のとおりであります。

[グループ内の会社別の機能と役割]

会社名	グループ内機能	グループ内役割
当社	純粋持株会社機能	事業子会社の経営管理業務
株式会社トランス	企画・受注・生産（委託）・販売機能	個々の顧客の要望によるオーダーメイドの受注生産製品を主にエンドユーザーへ直接販売を行うファブレスメーカー
株式会社トレードワークス	企画・受注・生産（委託）・販売機能	自社で企画する見込生産製品を主に卸売業者へ販売を行うファブレスメーカー
株式会社クラフトワーク	印刷・加工・梱包・検品（国内）・商品管理機能	国内の製品の印刷、加工、検品、アッセンブリー及び物流手配業務
株式会社T3デザイン	設計・デザイン機能	グループ内外のグラフィック、プロダクト、WEBデザイン及び製品開発業務
株式会社ゴーウェル	企画・受注・生産（委託）・販売機能	自社で企画するトラベル雑貨の見込生産製品を主に卸売業者へ販売を行うファブレスメーカー
Trade Works Asia Limited	販売・生産品質管理・貿易機能	海外販売業務並びにアジア圏における生産品質管理及び貿易業務
上海多来多貿易有限公司	生産品質管理・貿易機能	中国圏における生産品質管理及び貿易業務

【事業系統図】



○印は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の企業理念及び行動指針をもとに、事業展開を行っております。

a. 企業理念

- ① モノづくりを通し地球環境に配慮した製品を提供することにより社会貢献を行う
- ② 「デザイン」「品質」「価格」に魅力ある製品を提供し豊かな生活文化に貢献する
- ③ 国際感覚を持ち既成概念にとらわれること無く新たな創造を続ける

b. 行動指針

- ① 法令遵守はもとより社会から尊敬される会社であり続ける
- ② 自由闊達な社風を維持し、共生と調和のとれた会社であり続ける
- ③ 企業活動を通し、お客様、社員、株主、さらに広く社会の幸福を実現する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、雑貨製品の企画・生産（委託）・販売の事業を展開しており、その業態及び製品の特性上、急激な成長・発展を志向するよりは、安定的かつ継続的な事業成長を実現したいと考えております。そのためには持続的な売上の積み上げが最も重要な要素であると考えております。また、会社のすべての活動の結果として得られ、株主の皆様への配当原資の確保や自己資本の増強に結びつく経営指標として、売上高当期純利益率5%以上を目標としております。

当連結会計年度の売上高当期純利益率については、期中に進行した大幅な円安による仕入コストの上昇に加え、製品ラインナップの再構築に伴う製品評価損失及び製品廃棄損失の計上などにより、前連結会計年度の3.8%から1.6%ポイント低下し、2.2%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが手掛ける雑貨製品の販売におきまして、企業向けセールスプロモーション用雑貨製品の販売では、顧客業種別担当制の下、顧客企業のニーズを広く取り込んだ提案型営業に一定の成果を得ているところであります。また、製品別には、昨今のインバウンド消費や高齢者観光客の拡大に伴い、土産物市場における小ロット・多品種に対応する製品の需要が高まるものと推測されます。

このような環境下におきまして、当社グループは以下の戦略を実行していくことにより、企業理念である「モノづくりを通し地球環境に配慮した製品を提供することにより社会貢献を行う」を実践し、企業理念の実現に努めてまいります。

① グループ経営の強みを活かした事業展開

低価格・大量ロット・短納期が求められる企業向け雑貨市場においてデザイン・企画・委託製造・印刷加工・販売までグループ内でトータルに行えるサプライチェーンを最大限に活かし、競争力のある価格、納期を実現してまいります。

② ファブレスメーカーである強みを活用した事業展開

当社グループは、工場を持たない、雑貨製品のファブレスメーカーであります。膨大な固定費がかからず景気の変動に左右されにくいビジネスモデルであり、このモデルを最大限に活用し、

製品の企画・開発に注力することで他社との製品差別化を図ってまいります。また、中国での人件費や原材料費の高騰等に鑑み、他のアジア諸国への生産拠点の移動を加速してまいります。

③ エコ雑貨製品の開発継続とフルカラー印刷対応製品の開発強化

主力製品であるエコバッグを中心としたエコ雑貨製品の開発継続と、インバウンド消費や高齢者観光客の拡大が期待される土産物市場で、フルカラー印刷に対応した製品の開発・市場投入に注力することにより、小ロット・多品種の需要を取り込んでまいります。

④ トータルソリューション型営業の強化

顧客業種別担当制の下、これまでの企画・提案型営業をさらに高度化し、雑貨製品の企画・製造のみに留まらず、セールスプロモーション全般をトータルソリューションする営業活動を推進し、重要顧客層の深耕や新規顧客層の開拓を行ってまいります。

⑤ 海外での販売活動

当社グループは、大きな経済成長が見込まれる新興国をはじめとする海外マーケットを取り込むべく、香港を拠点として、海外ディストリビューターの開拓を進め、世界各国への販売を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 知名度の向上

当社グループは、長く顧客企業向け雑貨製品の販売を主力事業としており、いわば顧客企業の黒子の役割を担ってまいりました。そのため、当社グループ独自のブランドイメージは薄く、世間一般の知名度は低いものと思われまます。しかしながら、ペットファッション事業の拡大、さらには電子タバコ事業による初の店舗展開により、当社グループ製品に対する市場認知度も徐々に向上しつつあるものと思われまます。今後も、社会ニーズに合った、またデザイン性・機能性に優れた製品ラインアップをタイムリーに市場投入することで、さらに顧客の信頼を高め、コンシューマープロダクツを提供するメーカーとしての当社グループの知名度向上を図ります。

② 製品生産地の選定

当社グループは、製品製造にあたり、中国をはじめとするアジア諸国のサプライヤーに生産を委託しております。生産委託先サプライヤーのある各国には、政治的・社会的な混乱、自然災害、テロ、紛争、疾病、通貨切り上げ等のカントリーリスクが高い国、地域も存在します。これらの国、地域での生産にあたっては、その地域の特色を把握した上で適切な製品生産地を選定し、製造計画を立てるなどの対応を図るとともに、有事の際の損害を最小にすべく、総合的なリスクマネジメントに注力してまいります。

また、生産委託においては、中国の人件費等の高騰を背景に、主力製品であるエコバッグ等の縫製製品の生産を、中国からパキスタン・バングラデシュ・ベトナムをはじめとするその他のアジア諸国への移管を完了しております。これらの各国での生産は、生産性の改善等の課題がありますが、当社グループの特徴である「ファブレス」を最大限に活かすため、中国で培った経験を活かし、良質で安価な製品の生産を図ってまいります。

③ 海外販売市場の開拓

これまで当社グループは、グローバル化を生産拠点の確保を目的として取り組んでまいりました。今後は販売市場の確保といった視点から、インバウンド消費の拡大に向けた販売強化を図るとともに、海外ディストリビューターの開拓を進め、海外市場の拡大を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,884	1,198,314
受取手形及び売掛金	1,424,707	1,478,159
製品	1,659,601	1,553,329
貯蔵品	21,571	17,943
繰延税金資産	53,054	86,113
未収入金	21,610	51,012
その他	217,386	219,668
貸倒引当金	△10,976	△8,788
流動資産合計	4,708,839	4,595,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,213	87,227
減価償却累計額	△48,020	△53,998
建物及び構築物(純額)	30,192	33,229
機械装置及び運搬具	48,370	48,408
減価償却累計額	△31,210	△36,217
機械装置及び運搬具(純額)	17,160	12,190
土地	19,297	85,297
その他	167,237	182,761
減価償却累計額	△139,394	△159,411
その他(純額)	27,842	23,350
有形固定資産合計	94,492	154,067
無形固定資産		
その他	78,956	81,917
無形固定資産合計	78,956	81,917
投資その他の資産		
繰延税金資産	91,013	85,951
敷金及び保証金	218,379	227,862
その他	83,800	157,433
貸倒引当金	△12,438	△9,733
投資その他の資産合計	380,754	461,513
固定資産合計	554,203	697,498
資産合計	5,263,042	5,293,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	779,825	569,380
短期借入金	—	300,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	248,284	296,496
未払法人税等	116,090	88,414
賞与引当金	55,061	58,544
株主優待引当金	6,112	7,410
その他	299,207	326,136
流動負債合計	1,604,581	1,646,383
固定負債		
長期借入金	549,100	407,714
退職給付に係る負債	192,893	201,944
資産除去債務	31,418	31,883
その他	27,728	20,796
固定負債合計	801,140	662,338
負債合計	2,405,721	2,308,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,206	312,380
資本剰余金	534,418	538,592
利益剰余金	2,064,064	2,221,547
自己株式	△97,247	△150,608
株主資本合計	2,809,442	2,921,911
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	8,602	△9,157
為替換算調整勘定	38,470	78,652
退職給付に係る調整累計額	806	△6,878
その他の包括利益累計額合計	47,879	62,617
純資産合計	2,857,321	2,984,529
負債純資産合計	5,263,042	5,293,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	10,119,829	10,252,304
売上原価	※1 6,916,436	※1 7,069,358
売上総利益	3,203,393	3,182,946
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,553,343	※2, ※3 2,647,441
営業利益	650,050	535,504
営業外収益		
受取保証料	—	6,932
受取利息	336	472
その他	1,460	1,301
営業外収益合計	1,797	8,705
営業外費用		
支払利息	6,428	5,556
支払保証料	993	149
コミットメントフィー	1,247	525
為替差損	9,768	8,532
その他	2,650	3,145
営業外費用合計	21,088	17,908
経常利益	630,759	526,301
特別利益		
固定資産売却益	※4 350	—
負ののれん発生益	—	11,426
受取保険金	5,032	—
特別利益合計	5,382	11,426
特別損失		
固定資産売却損	※5 1	—
固定資産除却損	※5 1,735	※5 633
たな卸資産評価損	—	53,488
たな卸資産廃棄損	—	82,177
特別損失合計	1,737	136,299
税金等調整前当期純利益	634,405	401,429
法人税、住民税及び事業税	247,160	184,829
法人税等調整額	△830	△9,966
法人税等合計	246,329	174,863
少数株主損益調整前当期純利益	388,075	226,565
当期純利益	388,075	226,565

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	388,075	226,565
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	6,548	△17,759
為替換算調整勘定	13,121	40,182
退職給付に係る調整額	—	△7,685
その他の包括利益合計	※1 19,670	※1 14,737
包括利益	407,745	241,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,745	241,303
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	303,093	529,305	1,739,803	△203	2,571,998
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	303,093	529,305	1,739,803	△203	2,571,998
当期変動額					
新株の発行	5,113	5,113			10,227
剰余金の配当			△63,814		△63,814
当期純利益			388,075		388,075
自己株式の取得				△97,044	△97,044
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,113	5,113	324,261	△97,044	237,444
当期末残高	308,206	534,418	2,064,064	△97,247	2,809,442

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,053	25,349	—	27,402	2,599,400
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,053	25,349	—	27,402	2,599,400
当期変動額					
新株の発行					10,227
剰余金の配当					△63,814
当期純利益					388,075
自己株式の取得					△97,044
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,548	13,121	806	20,476	20,476
当期変動額合計	6,548	13,121	806	20,476	257,920
当期末残高	8,602	38,470	806	47,879	2,857,321

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,206	534,418	2,064,064	△97,247	2,809,442
会計方針の変更による累積的影響額			14,583		14,583
会計方針の変更を反映した当期首残高	308,206	534,418	2,078,647	△97,247	2,824,025
当期変動額					
新株の発行	4,173	4,173			8,347
剰余金の配当			△83,665		△83,665
当期純利益			226,565		226,565
自己株式の取得				△80,585	△80,585
自己株式の処分				27,224	27,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,173	4,173	142,900	△53,360	97,886
当期末残高	312,380	538,592	2,221,547	△150,608	2,921,911

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,602	38,470	806	47,879	2,857,321
会計方針の変更による累積的影響額					14,583
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,602	38,470	806	47,879	2,871,904
当期変動額					
新株の発行					8,347
剰余金の配当					△83,665
当期純利益					226,565
自己株式の取得					△80,585
自己株式の処分					27,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,759	40,182	△7,685	14,737	14,737
当期変動額合計	△17,759	40,182	△7,685	14,737	112,624
当期末残高	△9,157	78,652	△6,878	62,617	2,984,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634,405	401,429
減価償却費	58,799	53,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,057	△5,946
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,541	3,057
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,538	20,726
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,152	1,298
受取利息及び受取配当金	△336	△472
支払利息	6,428	5,556
固定資産売却損益 (△は益)	△350	—
固定資産除却損	1,735	633
受取保険金	△5,032	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,220	3,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△216,970	144,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,873	△224,442
前渡金の増減額 (△は増加)	△52,158	8,224
その他	100,266	△94,279
小計	533,900	317,529
利息及び配当金の受取額	336	472
利息の支払額	△7,059	△4,948
法人税等の還付額	2,277	27,613
法人税等の支払額	△355,073	△256,135
保険金の受取額	3,398	1,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,779	86,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △125,364
有形固定資産の取得による支出	△39,302	△19,709
無形固定資産の取得による支出	△10,706	△26,069
敷金及び保証金の差入による支出	△3,418	△10,609
敷金及び保証金の回収による収入	4,016	4,638
保険積立金の積立による支出	△25,887	△25,887
その他	570	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,728	△203,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	377,600	150,000
長期借入金の返済による支出	△252,822	△256,614
社債の償還による支出	△40,000	△100,000
株式の発行による収入	10,227	8,347
自己株式の売却による収入	—	27,224
自己株式の取得による支出	△97,044	△80,585
配当金の支払額	△63,335	△83,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,374	△35,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,118	28,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,795	△123,570
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,089	1,321,884
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,321,884	※1 1,198,314

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)トランス

(株)トレードワークス

(株)クラフトワーク

(株)T3デザイン

(株)ゴーウェル

Trade Works Asia Limited

上海多来多貿易有限公司

新たに、(株)ゴーウェルが平成27年8月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海多来多貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による薄価切下げの方法）によっております。

a 製品

移動平均法

b 貯蔵品

移動平均法

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～18年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ニ. 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 株主優待引当金

将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

ホ. 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

ヘ. 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

ト. 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約については為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利スワップについては借入金の金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約についてはヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価を行っております。

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しております。

チ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

であります。

リ. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はそれぞれ29,995千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)
を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が23,081千円減少し、利益剰余金が14,583千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成26年8月より従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しております。E S O P信託は、「トランザクショングループ社員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。E S O P信託では、当社持株会に加入する従業員のうち一定要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、あらかじめ定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

なお、当社株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、保証契約に基づき、当社が借入銀行に対して一括して残存債務を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 97,044千円、218,600株

当連結会計年度 150,362千円、338,000株

(注)当社は、平成27年7月31日を基準日、平成27年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して自己株式の株式数を記載しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 177,600千円

当連結会計年度 159,840千円

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
受取手形割引高	323,217千円	43,223千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度においてコミットメントライン契約300,000千円はすべて解約し、同額の当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	800,000千円	1,150,000千円
借入実行残高	－千円	300,000千円
差引額	800,000千円	850,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上原価	37,515千円	47,307千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
貸倒引当金繰入額	8,347千円	4,794千円
給与及び手当	956,342千円	1,002,221千円
地代家賃	200,605千円	208,830千円
賞与引当金繰入額	44,586千円	48,850千円
退職給付費用	28,367千円	25,088千円
株主優待引当金繰入額	6,112千円	7,410千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
一般管理費	27,995千円	17,613千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
固定資産売却益		
機械装置及び運搬具	350千円	一千円

※5 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	1千円	一千円
固定資産除却損		
建物及び構築物	957千円	一千円
機械装置及び運搬具	0千円	一千円
その他(工具、器具及び備品)	586千円	1千円
その他(ソフトウェア)	190千円	632千円
計	1,735千円	633千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△29,199	△156,377
資産の取得原価調整額	40,011	128,008
税効果調整前	10,812	△28,368
税効果額	△4,263	10,609
繰延ヘッジ損益	6,548	△17,759
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,121	40,182
税効果調整前	13,121	40,182
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	13,121	40,182
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	△12,409
組替調整額	-	1,003
税効果調整前	-	△11,406
税効果額	-	3,720
退職給付に係る調整額	-	△7,685
その他の包括利益合計	19,670	14,737

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,382,000	54,400	—	6,436,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 54,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	556	109,300	—	109,856

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、E S O P信託が保有する当社株式109,300株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託の当社株式取得による増加 109,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	63,814	10	平成25年8月31日	平成25年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83,665	13	平成26年8月31日	平成26年11月13日

(注) 平成26年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金1,420千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,436,400	6,525,200	—	12,961,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年9月1日から平成27年7月31日までの新株の発行による増加 44,400株

平成27年8月1日付の株式分割による増加 6,480,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	109,856	266,234	36,900	339,190

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、E S O P信託が保有する当社株式338,000株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託の当社株式取得による増加 90,300株

単元未満株の買取請求による増加 39株

平成27年8月1日付の株式分割による増加 175,895株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託より当社持株会へ株式売却による減少 36,900株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	83,665	13	平成26年8月31日	平成26年11月13日

(注) 平成26年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金1,420千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	116,643	9	平成27年8月31日	平成27年11月13日

(注) 平成27年10月26日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金3,042千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金	1,321,884千円	1,198,314千円
現金及び現金同等物	1,321,884千円	1,198,314千円

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ゴーウ
エル株式の取得価額と(株)ゴーウエル取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	186,136千円
固定資産	144,301千円
流動負債	△82,850千円
固定負債	△5,448千円
評価差額	△16,712千円
負ののれん発生益	△11,426千円
株式の取得価額	214,000千円
現金及び現金同等物	△88,635千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	△125,364千円

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	225円82銭	236円45銭
1株当たり当期純利益金額	30円27銭	18円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円99銭	17円96銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円38銭、1株当たり当期純利益金額が2円38銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が2円38銭、それぞれ減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	388,075	226,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,075	226,565
普通株式の期中平均株式数(株)	12,818,464	12,579,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	122,483	36,778
(うち新株予約権)(株)	(122,483)	(36,778)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

当連結会計年度において、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が保有する自己株式(前連結会計年度 598株、当連結会計年度 341,703株)を控除し算定しております。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,857,321	2,984,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,857,321	2,984,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,653,088	12,622,410

当連結会計年度において、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が期末時点で保有する自己株式(前連結会計年度末 218,600株、当連結会計年度末 338,000株)を控除し算定しております。

5 当社は、平成27年7月31日を基準日、平成27年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。